

大分県経営者協会  
会長 杉原 正晴 殿

大分県商工会議所連合会  
会長 吉村 恭彰 殿

大分県商工会連合会  
会長 森竹 治一 殿

大分県中小企業団体中央会  
会長 高山 泰四郎 殿

大分経済同友会  
代表幹事 姫野 昌治 殿  
代表幹事 池辺 克城 殿

## 要 請 書

大 分 県  
大 分 労 働 局

大分県における雇用の安定につきまして、平素から格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

大分労働局がまとめた平成31年3月の高等学校卒業者の職業紹介状況によると、県内就職内定者数は1,851人と前年度比微減となっておりますが、県内就職希望率は73.6%と前年同時期に比べて0.9ポイント増加しています。これもひとえに、求人数が毎年増加するなど会員各企業の皆様の積極的な採用活動の賜物と心から感謝申し上げます。

さて、県内の景気動向は、全体として緩やかに回復している状況となっておりますが、全国的にも、企業の求人需要が高水準で推移し、県外企業から多数の求人が提出されているため、優秀な若い人材の県外流出を防ぎ、県内就職へと繋ぐ取組が益々重要になっていきます。

現在、県では、若年者や女性、シニアを中心に令和元年度までの3年間で県内就職者数18,500人の確保を目標に掲げ、特に若年者については、17,000人の確保を目指し、県内就職促進の取組を進めているところです。来春の新規高等学校卒業予定者についても、引き続き的確な対策を講じる必要があると考えています。

このため県及び労働局では、高校生や保護者、教員向けの合同企業説明会の拡充などの対策を行うこととしました。引き続き、一人でも多くの生徒が、地元である大分県内に就職できるよう、企業と高等学校の接点づくりや採用意欲のある企業の情報発信を行うなど、産学官が連携した県内就職促進に積極的に取り組んで参ります。

また、人材確保と働き方改革は車の両輪です。企業において、

誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる、働きやすい環境の整備を推進することで、若者の職場定着も進み、企業の生産性向上に繋がると考えています。県及び労働局は、皆様をはじめ関係団体・機関とともに「働き方改革」が県内全域に浸透するよう、引き続き取り組んでいきます。

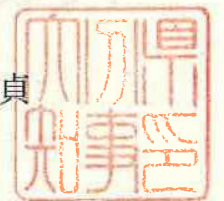
来春の新規高等学校卒業予定者を対象としたハローワークの求人受付は、昨年度と同様に6月1日から開始されますが、全国的に人手不足感が高まっている状況であり、今年も県外企業から多数の求人が早期に提出されることが予想されます。

少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が避けられない中、地域経済の活力を維持、発展させ、産業や企業の発展を目指すためにも、大分県の将来を担う優秀な若い人材を確保し、その定着を図ることは引き続き重要な課題です。

これから社会に出て県内企業で働きたいという若者の意欲に応え、安心して職業生活をスタートすることができるよう、来春の新規高等学校卒業予定者の「採用枠の早期確保、求人票の早期提出」について、会員各企業への積極的な働きかけを要請いたします。

令和元年5月14日

大分県知事 広瀬 勝 貞



大分労働局長 坂田 善 廣

